

[28] ベリーズ

1. ベリーズの概要と開発課題

- (イ) ベリーズは、長年にわたる英国とグアテマラとの争いの後、1981年に独立を達成した。1998年に人民連合党のサイド・ムサ党首を首班として成立したムサ内閣は、現在7年目の長期政権であり、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできた。しかし、公共投資や住宅建設等を主とする積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増し、政府の財政運営に対する国民の不満が徐々に高まってきている。2008年3月までに総選挙が実施される予定。
- (ロ) 外交面では、同国が国連総会決議に基づき独立した経緯もあり、国連中心の外交を展開している。英連邦の一員及びCARICOM加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国とは緊密な関係を有してきたが、2001年にはSICAにも正式加盟し、中米諸国との関係も重視した外交を展開している。CARICOM及びSICA加盟国のうち、グアテマラとは、1991年の外交関係樹立後も領土問題を抱えている。
- (ハ) ベリーズの経済規模は小さく、2006年のGDP（名目：世界銀行）は11.6億米ドルである。ベリーズは基本的に農業国であり、最も多くの国民が従事している産業はバナナ栽培業である。サトウキビ栽培も盛んで輸出の半分を占めている。その他オレンジ等の柑橘類栽培や林業、エビ等海産物の輸出も行われている。最近では観光業の発展が特にめざましく、農業を超えて第1位の外貨収入源となっている。魚・エビの養殖を中心とした水産業の発達もあり、1998年～2006年の経済成長率は平均で約4%となった（2006年は2.7%となる見通し）。一方、この間にGDP比で約90%に膨らんだ対外債務が深刻な問題となっている。

ベリーズ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.3	0.2
出生時の平均余命 (年)		72	72
G N I	総 額 (百万ドル)	993.70	406.25
	一人あたり (ドル)	3,570	2,210
経済成長率 (%)		3.1	10.6
経常収支 (百万ドル)		-159.19	15.35
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,000.27	142.73
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	614.76	244.55
	輸 入 (百万ドル)	713.87	248.40
	貿易収支 (百万ドル)	-99.11	-3.85
政府予算規模 (歳入) (千ベリーズ・ドル)		—	209,747.00
財政収支 (千ベリーズ・ドル)		—	-5,077.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		23.0	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		—	-0.6
債務 (対GNI比, %)		116.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		182.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		12.91	30.32
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		23	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	628.57	265.93
	対日輸入 (百万円)	819.68	1,189.87
	対日収支 (百万円)	-191.11	-923.93
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ベリーズに在留する日本人数 (人)		50	8
日本に在留するベリーズ人数 (人)		5	7

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	70.3 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.03 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	52 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.5 [1.4-4.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	55 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	657 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	20.7 (2005年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.778 (2005年)	0.750

注) []内は範囲推計値。

2. ベリーズに対するODAの考え方

(1) ベリーズに対するODAの意義

ベリーズは、CARICOM 及び SICA の両方の加盟国としての特異な立場を利用して、両組織いずれかに加盟する国の外相会議を主催するなど、CARICOM 及び SICA の連携に努力している。これらを踏まえ、ベリーズと我が国との間に緊密な友好・協力関係を構築・維持し、対日支援の姿勢を確立することは重要である。

同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化が進められているところ、また、学校施設の整備等基礎教育制度の確立に努力しているところ、こうした取り組みを ODA により支援することは、ODA 大綱の課題の1つである「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(2) ベリーズに対するODAの基本方針

ベリーズは、国家としての人口・経済規模が小さく、我が国による経済協力の実績は必ずしも大きくはないものの、同国に対しては、基幹産業である農水産業及び基礎教育制度の確立の分野を中心に技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(3) 重点分野

2000年の第1回目・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良好な統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. ベリーズに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のベリーズに対する技術協力は1.77億円 (JICA 経費実績ベース) であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力1.81億円 (交換公文ベース)、技術協力10.16億円 (JICA 経費実績ベース) である。

ベリーズ

(2) 技術協力

行政、医療保健等の分野を中心に12名の研修員を新規に受け入れた。また、14名のJOCVを新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.15	0.63 (0.62)
2003年	—	0.09	0.86 (0.86)
2004年	—	—	1.87 (1.87)
2005年	—	—	1.92 (1.87)
2006年	—	—	1.77
累計	—	1.81	10.16

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	0.17	0.59	0.76
2003年	—	0.08	0.66	0.73
2004年	—	—	1.06	1.06
2005年	—	—	1.90	1.90
2006年	—	—	1.61	1.61
累計	—	1.51	8.37	9.87

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 6.87	米国 1.00	日本 0.63	カナダ 0.53	フランス 0.49	0.63	10.24
2002年	英国 11.67	日本 0.76	カナダ 0.49	オランダ 0.29	アイルランド 0.23	0.76	9.03
2003年	米国 1.00	カナダ 0.80	日本 0.73	英国 0.67	オランダ 0.40	0.73	4.15
2004年	米国 1.08	日本 1.06	カナダ 0.65	英国 0.42	アイルランド 0.30	1.06	3.83
2005年	英国 1.99	日本 1.90	米国 0.94	イタリア 0.80	カナダ 0.79	1.90	7.46

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 5.78	CDB 2.37	IDB 0.71	UNICEF 0.65	UNTA 0.64	0.71	10.86
2002年	CDB 3.71	CEC 2.37	UNTA 0.71	UNICEF 0.53	IDB 0.32	1.61	9.25
2003年	CEC 5.06	CDB 0.74	UNICEF 0.57	IDB 0.50	GEF 0.29	0.66	7.82
2004年	CDB 2.27	IDB 0.81	UNICEF 0.65	GFATM 0.34	GEF 0.33	0.10	4.50
2005年	CDB 2.85	CEC 1.13	UNICEF 0.91	IDB 0.28	UNTA 0.28	-0.03	5.42

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	1.57億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	3.18億円 研修員受入 78人 専門家派遣 2人 機材供与 90.48百万円 協力隊派遣 7人
2002年	なし	0.15億円 (0.15) 草の根無償（2件）	0.63億円 (0.62億円) 8人 (8人) 0.9百万円 (0.9百万円) (協力隊派遣) (3人)
2003年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償（1件）	0.86億円 (0.86億円) 6人 (6人) 1.5百万円 (1.5百万円) 1人 (協力隊派遣) (12人)
2004年	なし	なし	1.87億円 (1.87億円) 11人 (11人) 1人 (協力隊派遣) (20人)
2005年	なし	なし	1.92億円 (1.87億円) 12人 (11人) 協力隊派遣 (15人)
2006年	なし	なし	1.77億円 12人 14人 協力隊派遣
2006年 度までの 累計	なし	1.81億円	10.16億円 126人 2人 92.85百万円 71人 研修員受入 専門家派遣 機材供与 協力隊派遣

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。